

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	白山市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	53,102,677	52,638,816	実質収支比率	3.2	3.3					
					首都	×	歳出総額	52,013,270	51,549,813	経常収支比率	95.6	96.0					
					近畿	×	歳入歳出差引	1,089,407	1,089,003	(※1)	(104.5)	(107.2)					
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	124,950	114,879	標準財政規模	29,800,095	29,731,949					
					過疎	○	実質収支	964,457	974,124	財政力指数	0.64	0.67					
人口	22年国調(人)	110,459	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-9,667	-26,329	公債費負担比率	20.9	20.9					
	17年国調(人)	109,450			過疎	○	積立金	488,755	502,412	健全化判断比率							
	増減率(%)	0.9			区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	12,200	4,740	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	112,785	第1次	1,592	1,980	低開発	×	積立金取崩し額	367,000	497,000	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	113,213		2.9	3.4	指数表選定	○	実質単年度収支	124,288	-16,177	実質公債費比率	18.4	18.8				
	増減率(%)	-0.4		第2次	18,336	19,571			基準財政収入額	12,830,970	12,870,690	将来負担比率	165.4	166.0			
面積(km <sup>2</sup> )	755.17		第3次	32.9	33.6			基準財政需要額	20,667,510	20,594,509	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	146			35,883	36,248			標準税収入額等	16,434,426	16,525,406	白山市観光事業特別会計	47.8	146.6				
世帯数(世帯)	36,556			64.3	62.2			経常経費充当一般財源等	29,049,027	28,992,516							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	77,490,622	75,477,280							
	市区町村長	1	9,700	一般職員	823	2,707,670	3,290	うち公的資金	31,188,042	34,439,090							
	副市区町村長	2	7,850	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,724,899	8,900,490							
	教育長	1	6,650	うち技能労務職員	20	54,460	2,723	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,600	教育公務員	11	37,411	3,401	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	4,700	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,535,960	1,414,205							
	議会議員	26	4,300	合計	834	2,745,081	3,291	減債基金	32,984	32,974							
				ラสบライレス指数(※6)	102.7	(94.9)		その他特定目的基金	3,041,379	2,546,836							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	白山市簡易水道事業特別会計	(16)	手取川流域事務組合	(26)	白山市土地開発公社						
(2)	白山市墓地公苑特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	工業用水道事業会計	(12)	白山市観光事業特別会計	(17)	白山野々市広域事務組合	(27)	白山市地域振興公社						
(3)	下水道事業会計(地域下水道事業分)	(7)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計	(13)	白山市温泉事業特別会計	(18)	白山石川医療企業団(松任石川中央病院)	(28)	あきがおテレビ						
(4)	介護保険特別会計(介護緊急基盤等特例交付金)					(14)	白山市宅地造成事業特別会計	(19)	白山石川医療企業団(つるぎ病院)	(29)	フードサービス松任						
						(15)	白山市工業団地造成事業特別会計	(20)	手取川流域環境衛生事業組合	(30)	つるぎづくり						
								(21)	石川県市町村消防共済組合	(31)	アグリサポート白山						
								(22)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(32)	未智之里						
								(23)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(33)	白山レイクハイランド						
								(24)	石川県市町村職員退職手当組合	(34)	ツウワン白峰						
								(25)	手取川水防事務組合	(35)	白山文化保存顕彰会						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	15,756,943	29.7	15,117,576	54.4	普通税	15,107,246	95.9	224,167	議会費	416,134	0.8	-	416,134	
地方譲与税	405,795	0.8	405,795	1.5	法定普通税	15,107,246	95.9	224,167	総務費	4,773,407	9.2	240,090	3,452,766	
利子割交付金	55,302	0.1	55,302	0.2	市町村民税	6,551,778	41.6	223,867	民生費	13,558,166	26.1	669,476	7,065,928	
配当割交付金	23,296	0.0	23,296	0.1	個人均等割	171,615	1.1	-	衛生費	4,212,165	8.1	121,956	4,012,520	
株式等譲渡所得割交付金	6,848	0.0	6,848	0.0	所得割	4,658,369	29.6	-	労働費	314,088	0.6	7,820	44,623	
地方消費税交付金	1,083,839	2.0	1,083,839	3.9	法人税割	344,641	2.2	-	農林水産業費	843,949	1.6	322,028	572,900	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,377,153	8.7	223,867	商工費	1,805,198	3.5	229,342	1,290,343	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,706,764	48.9	300	土木費	9,793,953	18.8	6,379,380	3,989,525	
自動車取得税交付金	101,086	0.2	101,086	0.4	軽自動車税	7,658,793	48.6	300	消防費	1,482,867	2.9	167,706	1,341,429	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	213,151	1.4	-	教育費	7,098,932	13.6	3,147,514	4,137,169	
地方特例交付金	204,862	0.4	204,862	0.7	鉦産税	9	0.0	-	災害復旧費	955	0.0	-	955	
児童手当及び子ども手当特例交付金	65,621	0.1	65,621	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	7,713,456	14.8	-	7,222,152	
減収補填特例交付金	139,241	0.3	139,241	0.5	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	12,423,891	23.4	10,767,163	38.7	目的税	649,697	4.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	10,767,163	20.3	10,767,163	38.7	法定目的税	649,697	4.1	-	歳出合計	52,013,270	100.0	11,285,312	33,546,444	
特別交付税	1,656,722	3.1	-	-	入湯税	10,330	0.1	-						
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	30,061,862	56.6	27,765,767	99.9	都市計画税	639,367	4.1	-						
交通安全対策特別交付金	18,307	0.0	18,307	0.1	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	422,899	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	986,426	1.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
手数料	61,802	0.1	-	-	合計	15,756,943	100.0	224,167						
国庫支出金	5,835,500	11.0	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	3,015,647	5.7	-	-										
財産収入	268,771	0.5	-	-										
寄附金	11,135	0.0	-	-										
繰入金	380,647	0.7	-	-										
繰越金	1,089,003	2.1	-	-										
諸収入	2,368,178	4.5	3,381	0.0										
地方債	8,582,500	16.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,598,500	4.9	-	-										
歳入合計	53,102,677	100.0	27,787,455	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.3	93.3
(%) 年	98.7	94.9
	97.9	91.5

区分	平成23年度	平成22年度
合計	68,350	68,350
下水道	-13,598	-13,598
病院	14,364	14,364
観光施設	25,569	25,569
簡易水道	103	103
国民健康保険	91	91
その他	280	280

区分	平成23年度	平成22年度
合計	68,350	68,350
実質収支	68,350	68,350
再差引収支	-13,598	-13,598
加入世帯数(世帯)	14,364	14,364
被保険者数(人)	25,569	25,569
被保険者1人当り	103	103
保険税(料)収入額	91	91
国庫支出金	91	91
保険給付費	280	280

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,504,779	43.3	16,401,777	16,389,301	53.9
人件費	7,043,070	13.5	6,156,633	6,156,357	20.3
うち職員給	4,654,948	8.9	4,098,933	-	-
扶助費	7,748,273	14.9	3,023,012	3,023,012	9.9
公債費	7,713,436	14.8	7,222,132	7,209,932	23.7
元利償還金	7,713,436	14.8	7,222,132	7,209,932	23.7
内 うち元金	6,569,158	12.6	6,120,999	6,108,799	20.1
内 うち利子	1,144,278	2.2	1,101,133	1,101,133	3.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,222,224	35.0	15,219,745	12,659,726	41.7
物件費	6,219,526	12.0	4,721,192	4,051,752	13.3
維持補修費	196,187	0.4	181,864	181,864	0.6
補助費等	7,120,031	13.7	6,849,013	6,188,716	20.4
うち一部事務組合負担金	2,530,346	4.9	2,528,817	2,247,165	7.4
繰出金	3,359,529	6.5	2,945,809	2,237,393	7.4
積立金	996,955	1.9	512,066	-	-
投資・出資金・貸付金	329,996	0.6	9,801	1	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,286,267	21.7	1,924,922	-	-
うち人件費	225,917	0.4	213,777	-	-
普通建設事業費	11,285,312	21.7	1,923,967	-	-
うち補助	4,593,695	8.8	147,784	-	-
うち単独	6,131,489	11.8	1,663,441	-	-
災害復旧事業費	955	0.0	955	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	52,013,270	100.0	33,546,444	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 石川黒白山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 白山市墓地公苑特別会計, 下水道事業会計, etc.

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 手取郷広域事務組合, 白山野々市広域事務組合, etc.

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 白山市土地開発公社, 白山市地域振興公社, etc.

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 特定財源の額, 標準財政規模, etc.

将来負担の状況

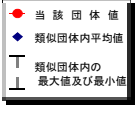
Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県白山市

人口	112,785 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	755.17 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	53,102,677 千円	実質公債費比率	18.4 %
歳出総額	52,013,270 千円	将来負担比率	165.4 %
実収支	964,457 千円	市町村類型	H19 III-2 H20 III-2 H21 III-2
標準財政規模	29,800,095 千円	(年度毎)	H22 III-2 H23 III-1
地方債現在高	77,490,622 千円		



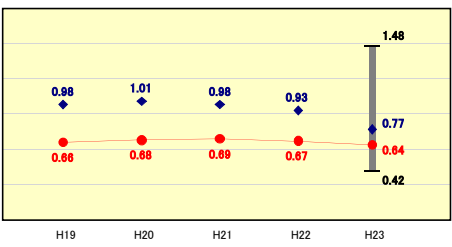
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.64]

類似団体内順位 60/88 全国平均 0.51 石川県平均 0.52

**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷の影響による市税収入の減少などから、0.64と類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理と組織体制の整備を進め、職員定数850人の早期実現や、行財政改革による歳出の徹底した見直しを進めるとともに、自主財源の確保、市税等徴収率の向上を図り、財政健全化に努めていく。

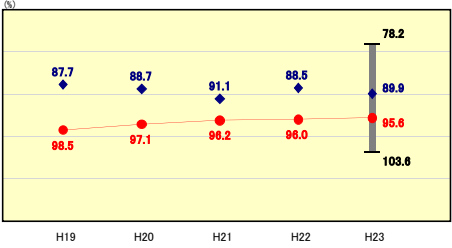


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.6%]

類似団体内順位 75/88 全国平均 90.3 石川県平均 90.0

**経常収支比率の分析欄**  
 扶助費や補助費等の増加、公債費の高止まりのため経常収支比率が類似団体平均を上回っている。補助費等については交付基準等の見直しを行い、縮小に努める。また、公債費については、高利なものを繰上償還や低利資金への借換を実施するなど公債費負担の抑制を図る。また、公共施設の統廃合や保育所の民営化などを積極的に進め、経常経費削減に努めていく。

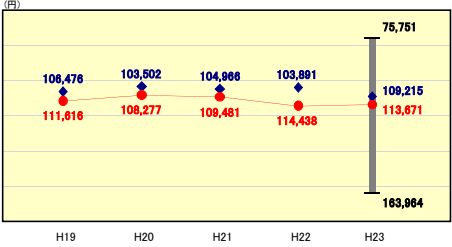


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,671円]

類似団体内順位 59/88 全国平均 119,477 石川県平均 111,589

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額が類似団体を上回っている要因は、人口一人当たり職員数が7.39人となっており、類似団体平均6.65人と比較し多いためである。今後も定員適正化計画に基づき、定員の適正管理を進めているほか、指定管理者制度の導入により、コスト削減に努めていく。

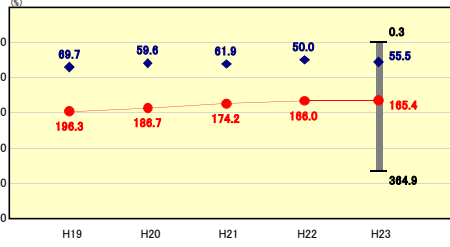


## 将来負担の状況

将来負担比率 [165.4%]

類似団体内順位 84/88 全国平均 69.2 石川県平均 115.8

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については、合併前の旧市町村や一部事務組合での起債発行等により、類似団体平均を上回っている。合併以来、起債残高は増加しているが、財源的に有利な合併特例債などを活用することで、比率は徐々に低下している。今後も行財政改革による歳出削減を進めるとともに、事業の標準化を図り、世代間の負担公平化及び地方債残高の減少に取り組み、比率の改善に努める。

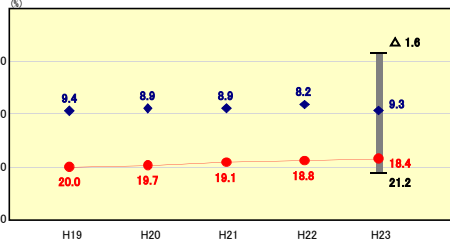


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.4%]

類似団体内順位 85/88 全国平均 9.9 石川県平均 13.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 学校施設の改築、都市基盤の整備など、市町村合併による大型の事業が継続しているため、実質公債費比率の高い状況が続いている。今後も中期計画に基づき事業を厳選するほか、事業実施の際には財源措置が有利な合併特例債等を活用するなど、実質公債費比率の抑制に努める。

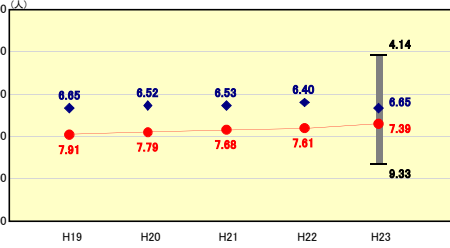


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.39人]

類似団体内順位 67/88 全国平均 7.17 石川県平均 7.30

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 合併以来全国平均、県平均を上回っている状況であるが、定員適正化計画に基づき、定員の適正管理を進めており、徐々に改善されている。

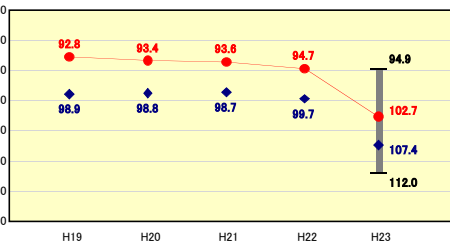


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.7]

類似団体内順位 5/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置のため102.7となった。前年度と比し大きな差があるが、措置がない場合は94.9と前年までと差がない状況である。今後も合併の際の職員給与について、旧市町村間で生じていた格差の是正を図り、年功的な給与上昇の抑制、職務職責に応じた給与体系への転換を図る。



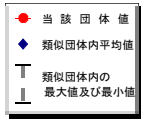
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

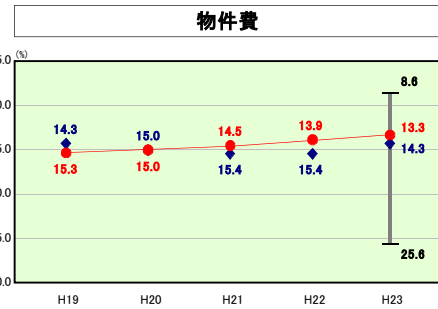
石川県白山市

## 経常収支比率の分析

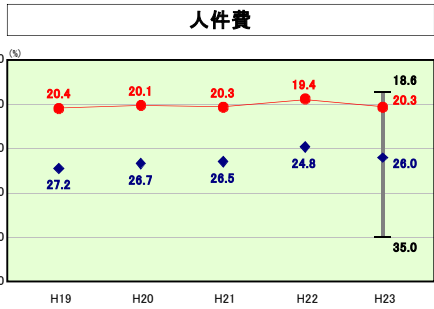
人口	112,785人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	755.17 km <sup>2</sup>		連結実収赤字比率	- %
歳入総額	53,102,677千円		実収公債費比率	18.4 %
歳出総額	52,013,270千円		将来負担比率	165.4 %
実収収支差	964,457千円		市町村類型	H19 Ⅱ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2
標準財政規模	29,800,095千円		(年度毎)	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-1
地方債現在高	77,490,622千円			



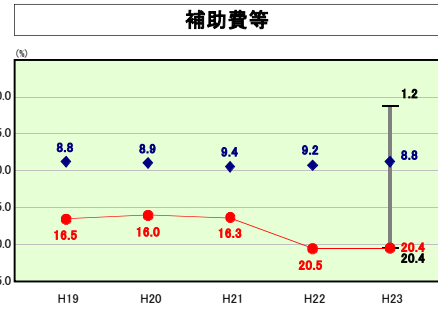
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



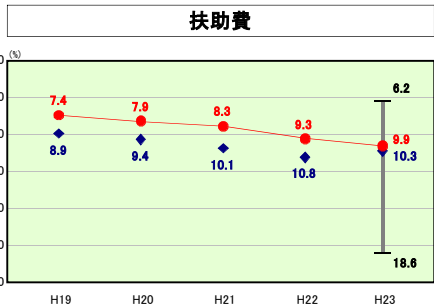
**物件費の分析欄**  
物件費については概ね類似団体と同程度で推移している。県平均を上回っているのは、施設管理に係る指定管理者制度導入などに積極的に取り組んでいるためであり、人件費の減分が物件費を増加させているためだと考えている。今後、公共施設の統廃合を進め、引き続き抑制していく。



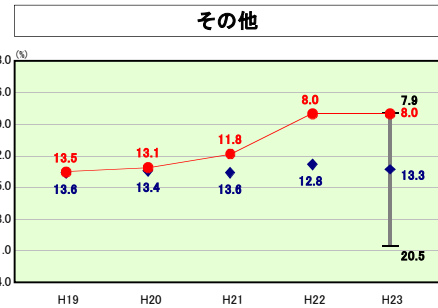
**人件費の分析欄**  
類似団体と比較すると人件費の比率に係る比率は低くなっているが、ごみ処理及び消防業務を一部事務組合で行っていることが要因である。一部事務組合や公営企業への人件費負担金等を合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回っていることから、今後はこれらも含めた人件費関係経費総額の抑制を検討する必要がある。



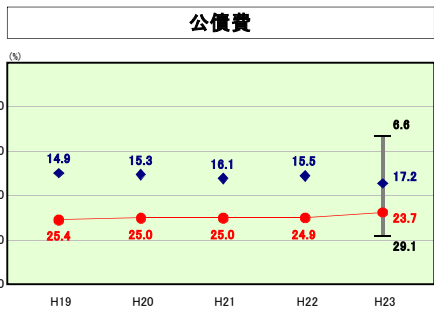
**補助費等の分析欄**  
類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金のほか、各種団体への補助金が多額になっているためである。市町村合併以来、旧市町村の制度を引き継いでいたものがほとんどであるため、現在、補助金交付基準等の見直しを行っている。なお、平成22年度より下水道事業が特別会計から事業会計へ変更となったことにより、平成21年度と比較し大幅に割合が増えている。(繰出金→補助金)



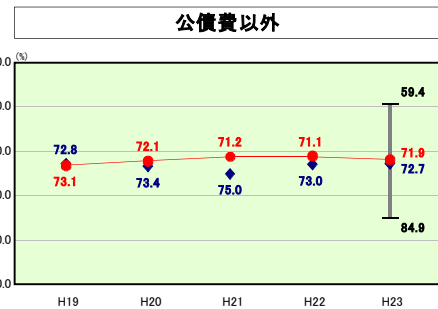
**扶助費の分析欄**  
平成21年度までは県内平均を下回っていたが、児童手当、子ども手当の増加により県内平均を上回る結果となった。また、平成23年度から予防接種等の増加により全国平均並まで割合が高くなってきている。今後も生活保護世帯、各種医療費助成等の増加が見込まれるため、上昇傾向が続くものと考えている。



**その他の分析欄**  
平成22年度より下水道事業が特別会計から事業会計へ変更となったことにより、平成21年度と比較し大幅に割合が減っている。(繰出金→補助金)



**公債費の分析欄**  
類似団体と比較し経常経費に占める公債費の比率が高くなっていることから、事業の選択による市債発行額の抑制のほか、財源措置が有利な起債を活用するなど公債費の適正管理に努める。短期的には、ごみ処理施設の償還が終了するため改善すると思われるが、今後、市町村合併後の学校建設や駅周辺整備等大型事業に発行した起債の償還が増加するため、注意が必要である。



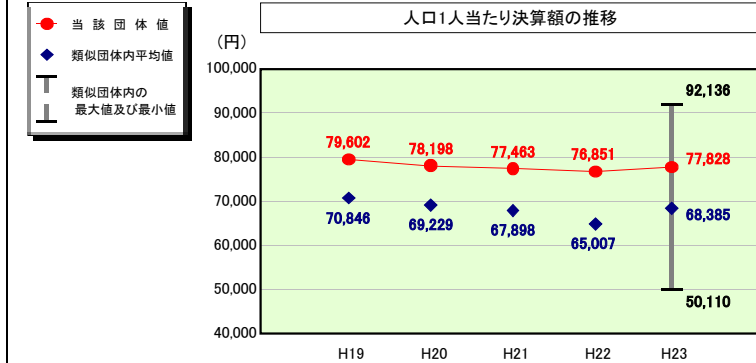
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率は類似団体を下回っているが、今後も扶助費等の増加が見込まれるため、財政改革を進め、人件費、補助費等の縮減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県白山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



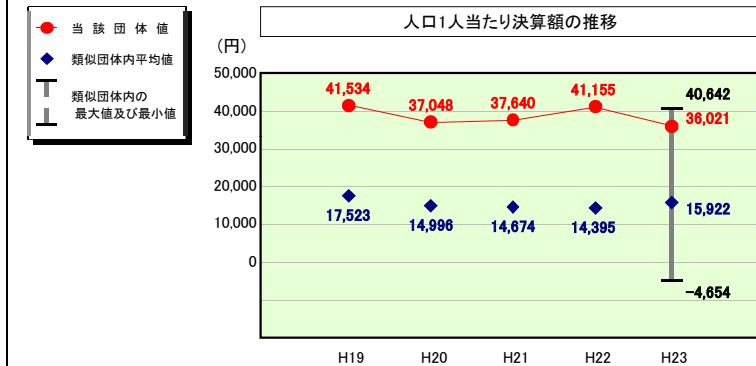
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,043,070	62,447	63,942	▲ 2.3
賃金 (物件費)	767,649	6,806	4,001	70.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,151,508	10,210	3,674	177.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	215,648	1,912	626	205.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	238,385	2,114	2,645	▲ 20.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	225,917	2,003	1,278	56.7
▲退職金	▲ 864,343	▲ 7,664	▲ 7,786	▲ 1.6
合計	8,777,834	77,828	68,385	13.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.39	6.65	0.74
ラスパイレース指数	102.7	107.4	▲ 4.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

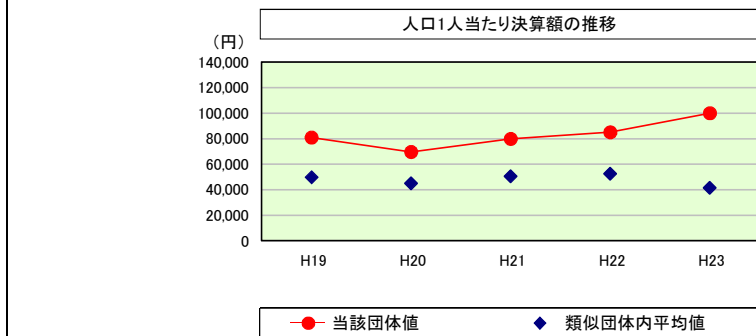


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,752,291	68,735	39,398	74.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,937,388	17,178	10,205	68.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,550,781	13,750	1,979	594.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,932	26	1,167	▲ 97.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 945,281	▲ 8,381	▲ 7,533	11.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,235,455	▲ 55,286	▲ 29,346	88.4
合計	4,062,656	36,021	15,922	126.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

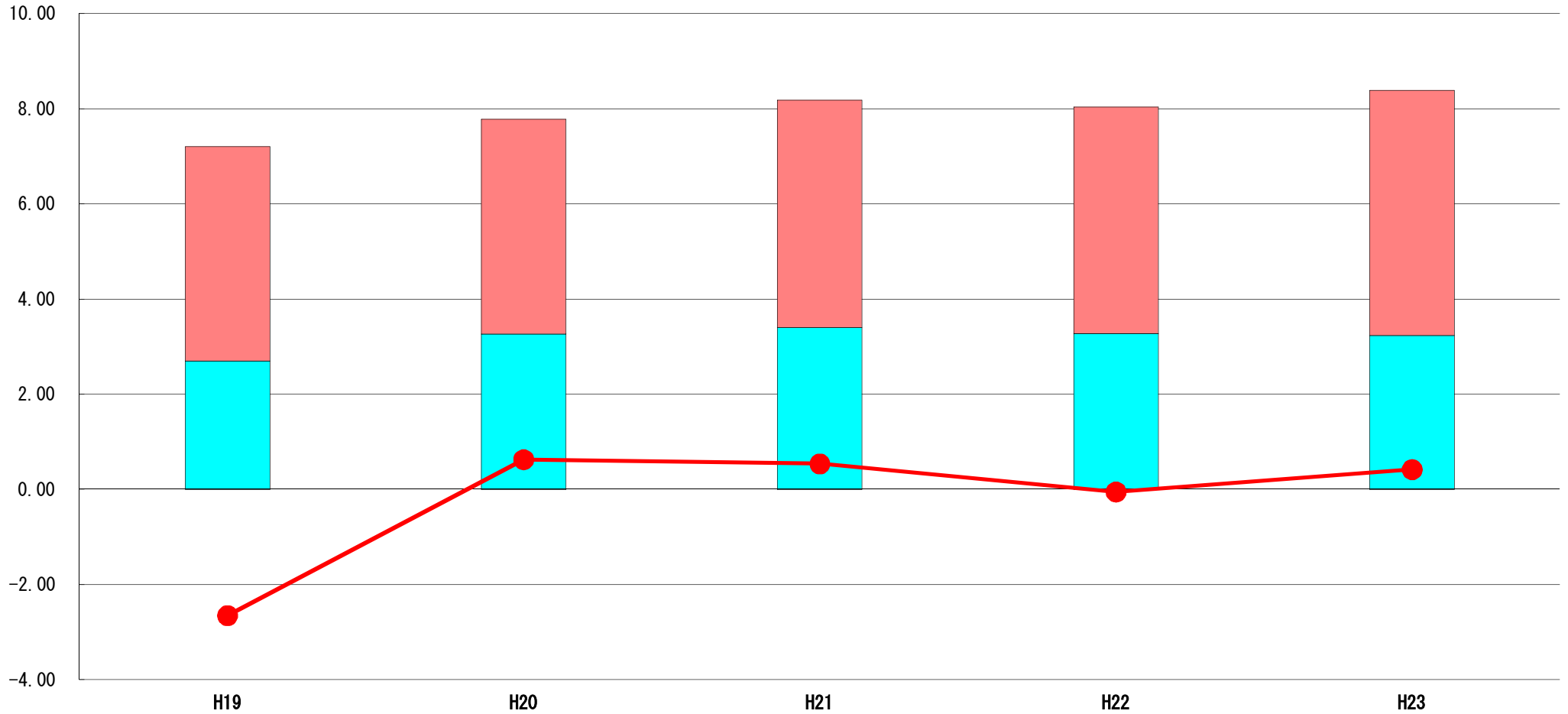
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	9,169,046	80,983	▲ 11.9	49,827	3.5	▲ 15.4
うち単独分	5,460,467	48,228	▲ 27.6	32,724	1.5	▲ 29.1
H20	7,900,517	69,682	▲ 14.0	44,924	▲ 9.8	▲ 4.2
うち単独分	4,458,534	39,324	▲ 18.5	28,941	▲ 11.6	▲ 6.9
H21	9,058,967	79,927	14.7	50,453	12.3	2.4
うち単独分	6,048,010	53,362	35.7	30,868	6.7	29.0
H22	9,634,418	85,100	6.5	52,576	4.2	2.3
うち単独分	7,254,414	64,078	20.1	32,266	4.5	15.6
H23	11,285,312	100,060	17.6	41,433	▲ 21.2	38.8
うち単独分	6,131,489	54,364	▲ 15.2	22,351	▲ 30.7	15.5
過去5年間平均	9,409,652	83,150	▲ 2.6	47,843	▲ 2.2	4.8
うち単独分	5,870,583	51,871	▲ 1.1	29,430	▲ 5.9	4.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

石川県白山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		4.50	4.52	4.79	4.76	5.15
 実質収支額		2.71	3.27	3.40	3.28	3.24
 実質単年度収支		▲ 2.65	0.63	0.54	▲ 0.05	0.42

## 分析欄

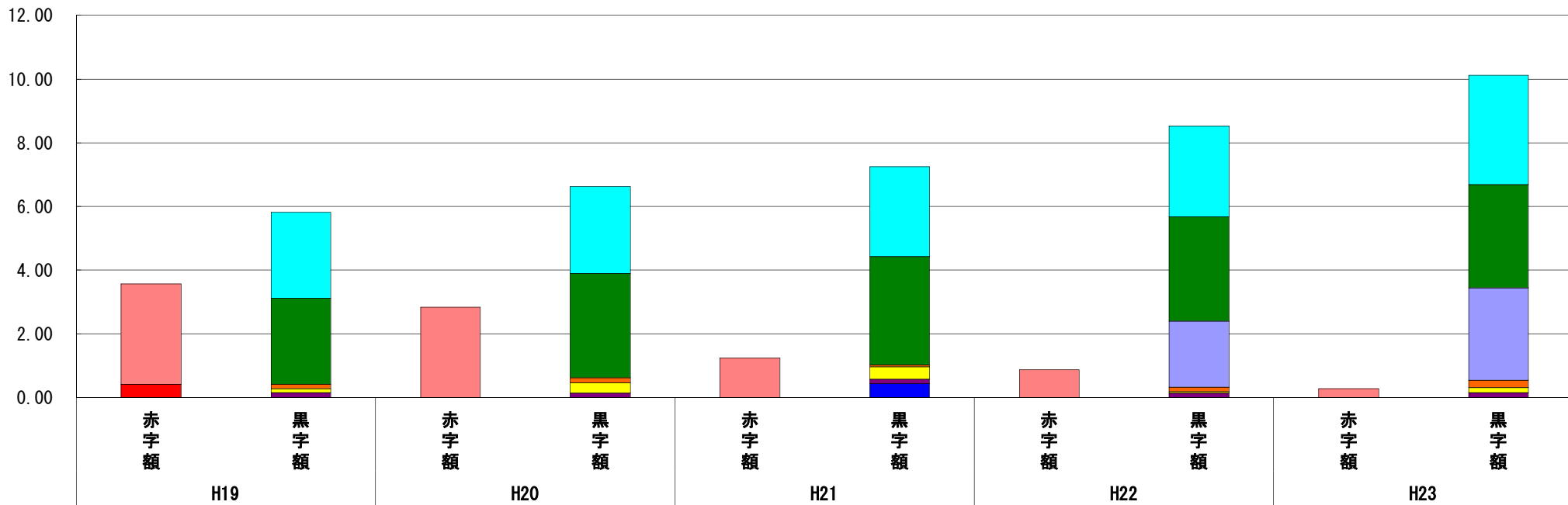
平成19年度までは旧市町村で実施していた事業のほとんどを継承したため、決算規模がふくらみ、基金の取り崩し額が大きく、実質単年度収支が負数となった。  
 平成20年度以降は、財源的に有利な起債を選択することによる公債費の抑制、職員の定員適正化による人件費の縮減、普通建設事業等の見直しを行うなど財政規模の適正化を図ったほか、繰上償還などを実施することにより、改善させている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

石川県白山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
白山市観光事業特別会計		▲ 3.16	▲ 2.82	▲ 1.26	▲ 0.88	▲ 0.29
水道事業会計		2.69	2.74	2.82	2.86	3.44
一般会計		2.71	3.27	3.40	3.28	3.24
下水道事業会計		-	-	-	2.07	2.90
国民健康保険特別会計		0.13	0.15	0.06	0.14	0.23
介護保険特別会計		0.13	0.33	0.39	0.05	0.16
工業用水道事業会計		0.14	0.14	0.14	0.13	0.15
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.42	▲ 0.02	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	0.44	0.00	0.00

## 分析欄

合併以前の白山ろく5村が運営していたスキー場の累積赤字を引き継いだ観光事業特別会計については、経営健全化計画に沿って、計画的に赤字額の減少に努め、平成24年度には赤字が解消される見込みである。  
 （平成18年度決算：970百万円→平成23年度決算：85百万円）

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

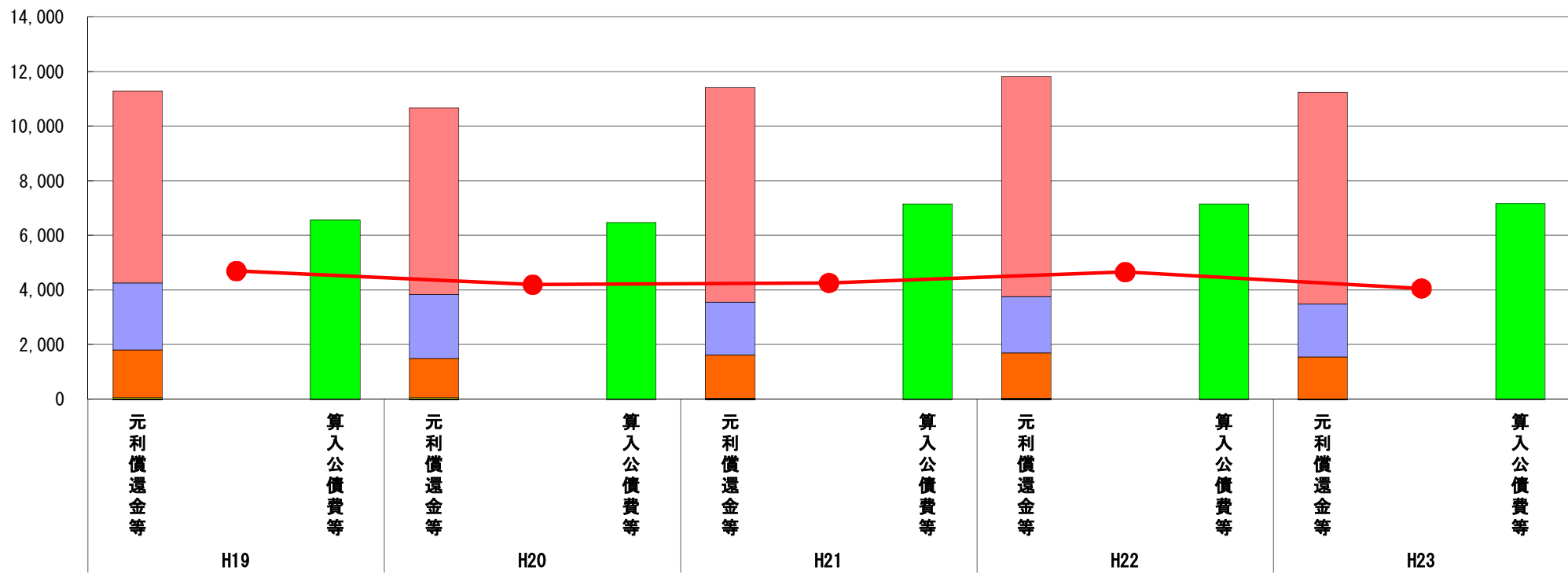


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県白山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,002	6,822	7,846	8,045	7,752
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,461	2,342	1,934	2,068	1,937
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		1,748	1,432	1,582	1,656	1,551
	債務負担行為に基づく支出額		51	41	41	42	3
	一時借入金の利子		15	32	15	5	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,575	6,468	7,153	7,156	7,180
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,702	4,201	4,265	4,660	4,063

## 分析欄

ごみ処理施設の償還の一部が終了し、前年度より改善しているが、依然として、合併前の旧市町村や一部事務組合で発行した起債の償還元利償還金が高い割合を占めている。合併後は、起債事業実施に当たり、合併特例債など算入公債費が見込まれる、財政的に有利な起債を選択することで、実質公債費比率の分子が増額しないように努めている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

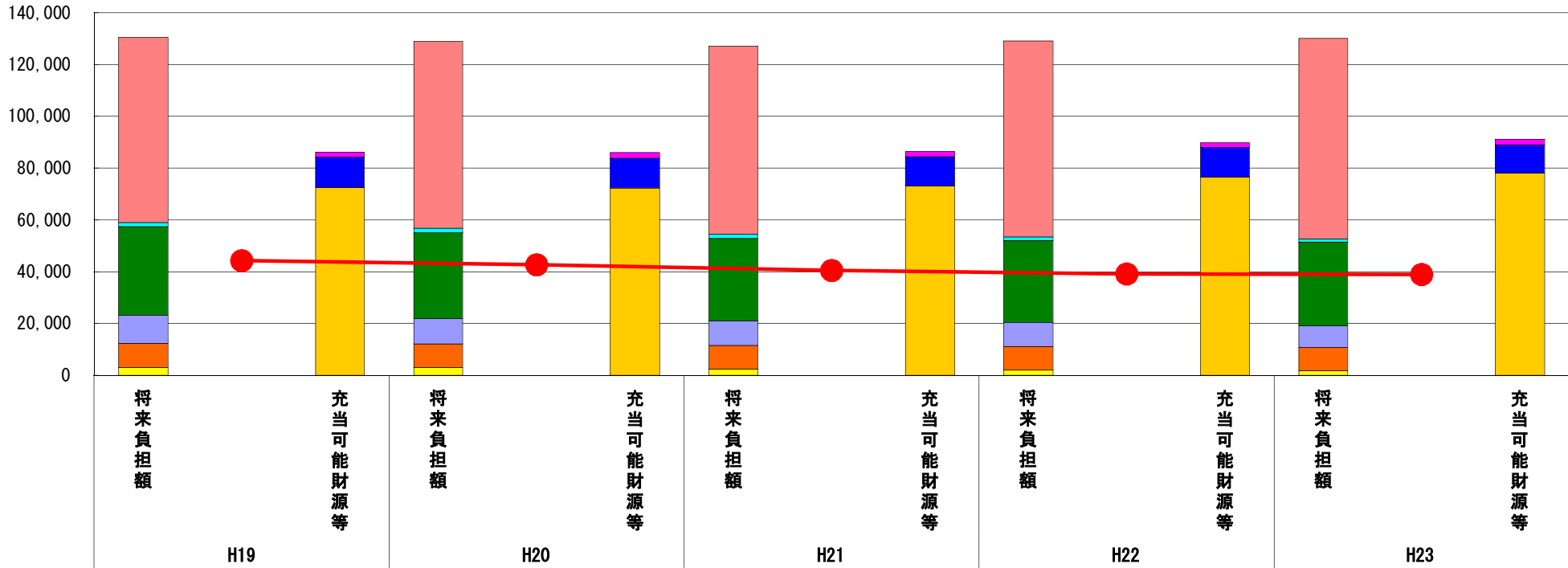
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県白山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		71,375	71,875	72,682	75,619	77,582
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,656	1,851	1,562	1,317	1,176
	公営企業債等繰入見込額		34,227	33,199	31,768	31,669	32,265
	組合等負担等見込額		10,914	9,652	9,446	9,276	8,320
	退職手当負担見込額		9,176	9,176	9,163	9,138	8,952
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,161	3,086	2,461	2,042	1,914
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,920	2,156	2,012	1,926	2,097
	充当可能特定歳入		11,795	11,515	11,322	11,340	10,991
	基準財政需要額算入見込額		72,467	72,431	73,217	76,608	78,133
(A) - (B)	将来負担比率の分子		44,326	42,738	40,531	39,187	38,989

## 分析欄

将来負担額については横ばいであるが、合併以来、学校改築や区画整理事業など大型事業が続いているため、起債残高は増加している状況である。今後も行財政改革による歳出削減を進めるとともに、事業の平準化を図り、世代間の負担公平化及び地方債残高の減少に取り組み、比率の低下に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。